

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人大阪大学

1 全体評価

大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾以来の市民精神を継承し、世界に開かれた大学として、「地域に生き世界に伸びる」をモットーとしている。第3期中期目標期間においては、新たに構築する教育研究プラットフォームにより、異分野融合による新学術領域の創成や、専門分野を超えた能動的な知の統合学修を通じて、地球規模の社会問題を解決し、人間性豊かな社会の創造に大きく貢献する人材を輩出することを目指しており、ひいてはグローバル社会の期待に応える世界屈指の研究型総合大学への進化を目指している。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、「組織」対「組織」による新たな産学連携システムを実現するとともに、新学術領域研究創成を推進する拠点を形成するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 高度な専門性を基にイノベーションを創出し、新たな社会的価値を生み出すための学術に関する教育研究の実施を目的として「COデザインセンター」を設置し、高度汎用カバースタディ科目としての「コミュニケーションデザイン科目」の再編・新設、高度汎用カバースタディ科目としての「COデザイン科目」新設のための学内規程改訂を実施し、平成29年度から「高度汎用力教育プログラム」を開始する体制を整えている。（ユニット「『知の統合学修』プラットフォームの構築によるグローバル社会で活躍する高度人材の育成」に関する取組）
- 新学術領域創成のためのインキュベーションとなる組織として「先導的学際研究機構」を設置するとともに、様々な分野にデータ駆動型研究を導入し、研究スタイルの変革を図る組織として「データビリティフロンティア機構」を設置している。さらに、両組織と相互に連携し、OUビジョン2021を実現するため、世界トップレベル級の卓越した研究を展開するための組織として「世界最先端研究機構」を平成29年度に設置することとしている。（ユニット「学内の多様性を強みとした異分野融合による新たな学術領域の創造と学術研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

＜評価結果の概況＞	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善	○					
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営		○				
※産業競争力強化法の規定による出資等			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 部局評価に基づく予算配分制度の構築

評価に基づく予算配分を実現し、部局のパフォーマンスの向上を図るため、総長裁量経費（1,500万円）を原資として、優れた実績をあげた部局に対する追加の予算配分を実施しており、第3期中期目標・中期計画やOUビジョン2021の達成に資するものを中心に、大学として今後向上させていくべきと判断される指標を設定し、実績に基づき優れた実績をあげた上位3組織に重点配分を行っている。

○ 総長のリーダーシップによる戦略的なポスト配分体制の強化

大学経営における戦略的・効果的な人的資源の活用を図り、教育研究組織の機能強化を図るため、全学的な観点からポスト配分を実施する大学留保ポスト制度に加え、総長のリーダーシップの下、戦略的にポストの配分を実施する体制として「総長裁量ポスト」を新設している。同ポストを活用することで、免疫学フロンティア研究センター(IFReC)の研究体制の維持や、データビリティフロンティア機構新設に係る人員の確保等を行っている。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が**特筆**される。

○ 「組織」対「組織」による新たな産学連携システムの実現

企業との「組織」対「組織」の新しい共創モデルとして、中外製薬株式会社及び大塚製薬株式会社と免疫学フロンティア研究センター（IFReC）による包括連携契約を締結している。同契約においては、当該企業に対する研究成果の優先閲覧権及び共同研究等の優先交渉権が与えられることで、基礎研究への資金投下のインセンティブが促進されるとともに、基礎研究から臨床応用研究までのシームレスな研究体制が構築され、今後10年間にわたって100億円以上の研究資金を確保するなど、産学共創を強化する新しい産学連携システムを実現しており、評価できる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②広報

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②リスク管理 ③法令遵守

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載20事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ **国際交流におけるリスク対策の整備**

国際交流におけるリスク対策として「派遣留学生危機管理サービス（OSSMA）」を導入し、海外に派遣する学生について、安否確認や現地での怪我・病気等の相談への対応等、海外における危機管理体制を整備している。また、受入留学生については、「インバウンド緊急対応支援サービス」を導入し、病気や事故など生活上のトラブルに対し、24時間・365日、英語・中国語・日本語の3か国語対応による電話及びメール相談が可能な体制を整備している。

○ **新入出構システムの導入によるキャンパス交通環境の向上**

入出構システム機器と入出構関係警備との包括契約を全国の国立大学法人に先駆けて行っており、車番読取方式を採用することで、入出構データの管理や不正入構等の抑止、計画的・効果的な駐車場管理を可能としている。さらに、入出構ゲートに配置していた警備員による目視確認が不要となることで警備の省力化も図られ、契約期間全体で約5,000万円の経費削減が図られている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 学術的英語プレゼンテーション指導の実施

学術的英語プレゼンテーションの個人指導を日本の大学で唯一提供する Academic English Support Desk プログラムを全学の学部生・大学院生・教職員を対象として本格導入し、1回50分の個人指導を455回行い、発表資料や発表原稿の添削に留まらず、適切な語彙や語法、プレゼンの中で留意すべきチェックポイント、質疑応答の対処方法等について実践的な指導を行っている。受講生149名のうち、97名(大学院生58名、教職員39名)が国際学会で研究成果の発表を行っている。

○ 障害のある学生に対する公正・適切な合理的配慮を行う体制の構築

平成28年度から施行された「障害者差別解消法」に対応するため、「部局主体の障がい学生修学支援システム」を構築し、学生の所属部局が配慮内容に関して学生本人と直接合意形成を行うプロセスをキャンパスライフ支援センターが支える体制としている。あわせて、全ての学生に対して、公正かつ適切な合理的配慮が実施できるようにするため、本システム内にアセスメント部門を創設し、合理的配慮を希望する対象者全員が同じアセスメント部門の多角的かつ客観的な評価を受けることで、公正かつ適切な合理的配慮を行っている。

○ データ駆動型研究による新たな学際研究領域の開拓

OUビジョン2021に掲げる「データドリフトに基づいた異分野融合による新学術領域の創成」に基づき、「データドリフトフロンティア機構」を新設し、学内の各部局が保有する学術データを集約、蓄積、連結することにより異分野のデータをクロスさせ、新たな学際研究領域の開拓を行う「データ駆動型研究」を導入し、同機構内のデータドリフト基盤部門研究者と学内の様々な分野の研究テーマとの研究者マッチングを実施している。マッチングを行った研究テーマは、同機構においてデータ駆動型研究プロジェクトとして進行しており、平成28年度には19件がマッチングしている。

○ 新学術領域研究創成を推進する拠点の形成

OUビジョン2021に掲げる「世界最高峰の研究拠点への進化」に基づき、新学術領域研究創成のためのインキュベーションとなる「先導的学際研究機構」を新設し、新領域研究のシーズとなる部門を複数配置し、学内の部局横断的な研究を推進している。学際研究部門には4部門(創薬サイエンス、システム知能学、光量子科学、グローバルヒストリー研究)を設置し、合計7,200万円の大学経費を重点配分することで、新学術領域研究を強力に推進している。

○ 知の共創プログラムによる学内共同研究の推進

研究力の強化と多様な人材の輩出につながる「学内共同研究の仕組みづくり」や研究力強化に向けた取組を支援する「知の共創プログラム」を創設し、研究プロジェクト拠点事務局経費や国内外シンポジウム開催経費等の経費支援を複数年（3年以内）にわたり実施しており、平成28年度は6件のグループを採択している。その結果、共同論文数15件、研究発表件数168件、競争的資金獲得件数・金額13件・3億5,759万円、学術賞受賞件数7件という実績をあげている。

○ クロスアポイントメント制度を用いた計量経済学の人材育成

社会経済研究所では、クロスアポイントメント制度を活用し、国際的に著名な計量経済学者をアリゾナ大学（米国）及びヨーク大学（英国）より2名雇用して研究を推進するとともに、大学院で集中講義を実施することにより、最先端の計量経済学に関する知見を我が国の研究者コミュニティに提供し、当該分野の学術研究に携わる人材育成を推進している。

共同利用・共同研究拠点

○ 我が国初の定常ミュオンビームラインの整備

核物理研究センターでは、クロスアポイントメント制度を活用し、高エネルギー加速器研究機構からミュオン科学の第一人者を常勤の特任准教授として迎え、定常ミュオンを用いた高感度非破壊検査と超高時間分解能ミュオン・スピン回転測定を行うことが可能な我が国初の定常ミュオンビームラインを整備している。

○ 連携プロジェクト立ち上げによる共同利用・共同研究体制の整備・充実

接合科学研究所では、新材料創製による革新的社会基盤材料の提案及びデバイス・システムへの応用の想定・実用化を促進するために、東北大学、東京医科歯科大学、東京工業大学、名古屋大学、早稲田大学と連携し「学際・国際的高度人材育成ライフイノベーションマテリアル創製共同研究プロジェクト」を立ち上げ、6大学がその強みを発揮・連携できる共同利用・共同研究体制の整備・充実を図っている。

○ 感染症ネットワークの形成による基礎研究体制の整備

微生物病研究所では、感染症発生時に確実な情報と研究材料を速やかに提供するために、日本を代表する感染症研究の拠点である北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター、東京大学医科学研究所、長崎大学熱帯医学研究所とネットワークを形成し、4拠点で広範な感染症に対応可能な基礎研究体制を整備している。

○ 高エネルギー密度科学研究の推進

レーザーエネルギー学研究センターでは、大型レーザーとしては未踏の10桁を超える高コントラスト化が実現されたLFEXレーザーを用いることで、レーザー駆動イオン加速の新たな物理機構の発見や、超単パルスレーザーを用いた超高強度磁場生成の実現等の成果を創出するなど、宇宙物理学、物性物理学、原子物理学等の学術から産業応用に関係する学際的な高エネルギー密度科学の研究を推進している。

○ 他大学とのアライアンスと連動させた共同利用・共同研究拠点の強化

産業科学研究所では、ネットワーク型共同研究拠点の機能強化として、当該研究所を事業本部とする「人・環境と物質をつなぐイノベーション創出ダイナミック・アライアンス」事業と密接に連動させた共同研究を新たに実施しており、半導体製造用「レジスト材料」の加工性能を大幅に改善する新方式の開発や、セルロースナノファイバーで作る「ナノペーパー」を用いたフレキシブル高誘電率材料の開発等に成功している。

附属病院関係

【医学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 国際共同臨床研究の推進

国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の国際共同臨床研究実施推進事業の一環として、国際共同臨床研究支援室を新設するとともに、臨床研究中核病院8施設と国際共同臨床研究を実施するための協定書を締結し、アカデミアによる国際シーズに係る新規医療開発の効率的な実施を促進するほか、国際共同臨床研究推進シンポジウムを主催するなど、国際共同臨床研究を推進している。

○ 地域の看護師の資質向上に向けた取組の実施

看護部キャリア開発センターにおいて、自院を含む地域の43施設に勤務するクリニカルリーダーレベルⅡ（一人前）以上の看護師延べ1,093名を対象として、クリニカルリーダーのカテゴリー（看護実践、教育、管理、研究）に関する臨床看護の専門的な研修を、Basic、Advanced I、Ⅱのレベル別に合計135時間実施するなど、地域の看護師の資質向上を図っている。

(診療面)

○ 子供の心の課題に対する効率的な診療体制の整備

小児・青年を対象とした発達障害について小児期及び思春期から成人期へのスムーズな診療の移行を実現するため、小児科及び精神科を中心とした多職種連携による包括的な診断及び治療を行う「子どものこころの診療センター」を設置するなど、多様な子供の心の課題に対する効率的な診療体制を整備している。

(運営面)

○ 医療の国際化の推進

日本の医療サービスに対する海外からの渡航受診促進のため、メディカルエクセレンスジャパン（MEJ）評価委員会の審査を受審し、平成28年9月に、全国初の「ジャパンインターナショナルホスピタルズ」として推奨を受けた4つの国立大学附属病院の一つとなるなど、医療の国際化を推進している。

【歯学部附属病院】

(教育・研究面)

○ 産学連携による先端医療の研究・開発の促進

塩基性線維芽細胞増殖因子（FGF-2）を用いた世界初の再生剤である歯周組織再生誘導剤が製造販売承認を受けるとともに、保険収載されるなど、これまで産学連携により推進してきた先端医療の研究・開発の成果が現れている。

(運営面)

○ 継続的な収支改善に向けた取組の推進

毎月、入院・外来ごとに診療科別の患者数・稼働額・病床稼働率等を取りまとめて収支状況の検討を行い、特に収支状況に問題が認められた場合には、個別にヒアリングを行って早期に改善案の提案と対策を講じたこと等により、年間総計病院収入目標額に対して実収入額が約5,800万円上回っているほか、購入頻度の高い新規購入品の一元管理等を促進したことにより、約200万円の経費節減が実現されており、収支改善が図られている。

産業競争力強化法の規定による出資等に関する目標の状況

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載7事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。